

事務事業名	住宅政策推進費										担当課	部課名	計画建築部住宅政策課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	05	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	若宮 隆志	電話	4283

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	少子超高齢社会、本格的な人口減少社会を迎える中で、居住支援、空き家対策、大規模団地の再活性化などの課題に対応するため、藤沢市住宅マスタープランに基づき、総合的な住宅政策を推進する。						
事業目的および必要性	藤沢市住宅マスタープランが示す「住生活の将来像」を実現するため、まちづくり施策、福祉施策等の住民生活に深く関わる分野と連携し、また、行政だけでなく、市民やNPO、民間事業者や関係機関等の様々な主体と連携・協働し、総合的な住宅政策を計画的に推進することを目的としている。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	法律等	住生活基本法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : 公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会 )						
	( 委託等内容 : 藤沢市高齢者円滑入居支援事業業務委託 )						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負 担 金 : 公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会年会費 )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備		5-4-11		藤沢市都市マスタープラン			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
誰もが快適に暮らせ、居心地の良いまちであること			3.54 点	3.58 点	3.64 点		
保健、医療、福祉、健康などの生活環境が整い暮らしやすいこと			3.51 点	3.56 点	3.62 点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	旅費	16 千円	研修会等交通費
	需用費	315 千円	住宅マスタープラン印刷製本費
	委託料	281 千円	藤沢市高齢者円滑入居支援事業業務委託
712 千円	負担金補助及び交付金	100 千円	公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会年会費
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	旅費	25 千円	研修会等交通費
	需用費	40 千円	参考図書・消耗品費
	委託料	289 千円	藤沢市高齢者円滑入居支援事業業務委託
484 千円	負担金補助及び交付金	130 千円	公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会年会費

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等		1.90	1.90	2.30
再任用短時・任期付短時職員		0.00	0.00	0.00
非常勤職員		0.10	0.10	0.10
合計		2.00	2.00	2.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	少子超高齢社会、人口減少社会を迎える中で、本市の住宅政策の将来像、基本方針、施策、具体的取組を定めた「藤沢市住宅マスタープラン」の進捗状況を管理することで、総合的な住宅政策の計画的な推進を図った。							
成果 目標	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考	
	高齢者住まい探し相談会相談完了件数	件				6		指標の変更をした
	湘南大庭地域の再活性化に関する会議体設置	団体				2		
	藤沢市居住支援協議会設立	団体				1		
参考	藤沢市住宅マスタープラン							
活動 実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考	
	高齢者住まい探し相談会相談件数	件				17		指標の変更をした
	湘南大庭地域の再活性化に関する打ち合わせ	回				7		
	藤沢市居住支援協議会設立に向けた打ち合わせ	回				9		
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
	高齢者住まい探し相談会相談完了件数	件				6		指標の変更をした
	湘南大庭地域の再活性化に関する会議体設置	団体				0		
	藤沢市居住支援協議会設立	団体				0		
数値で表せない効果								
藤沢市居住支援協議会の設立については、参加団体が決定し、設立に向けた準備が整った。								

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
支 出	行政費用(フルコスト) A		29,546	24,040	24,290			
	(1)現金を伴う支出 (千円)		23,618	24,245	23,065			
	事業費(支出済額-②報酬合計)		5,016	5,701	476			
	償還金利子		0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)		18,602	18,544	22,589			
	①職員給与合計(常勤)		17,516	17,417	21,024			
	②報酬合計(非常勤)		236	236	236			
	③退職金相当額		850	891	1,329			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		5,928	-205	1,225			
	①減価償却費		0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額		5,928	-205	1,225			
	③不納欠損額		0	0	0			
	④その他( )		0	0	0			
	収 入	行政収益(事業収入) B		1,043	124	126		
(3)現金を伴う収入 (千円)			1,043	124	126			
①分担金及び負担金 c			0	0	0			
②使用料及び手数料 d			0	0	0			
③国庫支出金			1,043	124	126			
④県支出金			0	0	0			
⑤その他( )			0	0	0			
(4)現金を伴わない収入 (千円)			0	0	0			
収入未済増減額		0	0	0				
収支差額(純費用) A-B E		28,503	23,916	24,164				
分析 指標	項目	高齢者住まい探し相談会相談完了件数 F						
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		-	-	4,048,333.33			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		66.67	427,501	55.71	429,317	55.80	433,060
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00			

※1 職員数・・・(常勤)一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)  
 ※2 人件費・・・(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	藤沢市住宅マスタープランのうち、重点施策4「団地再生に向けた地域と連携した取組の推進」において、関係者との協議の場をどのように設置するかが課題となっている。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	地域住民及び関係団体との意見交換を数多く行い、地域のニーズや取組の方向性の共有を図った。また、庁内関係各課との連携を図った。
(3) 令和元年度末時点の課題	湘南大庭地区の再活性化に向けた取り組みについて、地域住民との意識の共有をどのようにしていくかが課題となっている。 藤沢市居住支援協議会の設立に向けた関係団体との意見交換について、それぞれの間で共通理解を深める必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	湘南大庭地区の再活性化に向けた取り組みについて、行政と地域住民の意識の共有だけでなく、関係団体、民間事業者との意見交換を行い、湘南大庭地区に関わる人全体で意識を高めていく。 藤沢市居住支援協議会の設立後、福祉関係者、不動産関係者の実務者に対し、意識啓発を図り、より実態に即した課題の解決を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	現状「少子超高齢社会、人口減少社会が進むにつれて、郊外型団地においては、顕著な高齢化や地域活動の担い手不足、空き家の増加などが課題となっている。また、自力で住宅を確保することが困難な高齢者等が増加している。」 今後「郊外型団地に住む人々はこれまでとは違った新たな生活スタイルの確立が求められている。また、自力で住宅を確保することが困難な高齢者等については、入居時だけでなく、入居中や死後に対する支援をすることによって、住宅の貸し手への理解が得られ、入居がしやすくなっている」	
	他市等の事例 ・湘南大庭地区全体は生活している人口が多く、さまざまな住宅供給主体が関わっているため、参考となる事例がほとんどない。 ・自力で住宅を確保することが困難な高齢者等への対応については、船橋市居住支援協議会が様々な支援メニューを備え、相談者に対応している。	
市民ニーズ	把握方法	①住宅都市地域における持続可能なコミュニティの在り方の調査研究 ②福祉団体と不動産団体との意見交換
	把握内容	①自治会などの地域住民組織について担い手が不足している。 ②自力で住宅を確保することが困難な高齢者等について、福祉団体は一緒になって入居可能な物件を探しているが、不動産団体としては、高齢者等と契約するより、若年層や現役世代等と契約したいという実態が判明した。
	対応等	①地域住民組織を含めた協議体で協議していく。 ②引き続き、福祉団体と不動産団体との意見交換を継続し、解決方法について協議していく。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市住宅マスタープランに基づき、湘南大庭地区の再活性化のための協議体及び居住支援協議会の設置に向けた準備について、取り組むことができた。	
	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
今後の方針	事業の方向性	制度の見直し
	藤沢市住宅マスタープランに基づきながら、湘南大庭地区の再活性化のための協議体及び居住支援協議会について、関係各課及び関係機関と連携しながら令和2年度中の設置を目指し、持続可能なまちづくりの推進及び住宅確保要配慮者への支援を図る。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	マンション建替組合設立の認可, 個人施行のマンション建替事業の認可, 監督等	無	無	3	2
14	特定優良賃貸住宅の供給計画の認定, 報告徴収, 改善命令等	無	無	1	1
33	藤沢市住宅マスタープランに基づく各施策の進行管理に関する事	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2020/9/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	空き家対策関係費										担当課	部課名	計画建築部住宅政策課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	05	目	01	細目	004	説明	02	課等の長	若宮 隆志	電話	4283

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市空き家対策基本方針に基づき、空き家の適正管理の促進、特定空き家の認定と措置及び空き家の利活用の推進などの空き家対策を行う。						
事業目的および必要性	地域住民の生活環境に影響を及ぼす空き家の発生を抑制することで、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空き家等の活用を促進することで、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的とする。						
対象	4. その他	市が把握している空き家			464 件		
根拠法令等	法律等	空家等対策の推進に関する特別措置法・藤沢市空き家対策基本方針・藤沢市空き家の適正管理に関するガイドライン					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 有限会社プランニング・マップ )						
	( 委託等内容 : 空き家調査業務委託 )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名				指針体系コード		その他の計画との関連	
市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備				5-4-21			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
犯罪のない安全なまちであると感じますか？			点	3.19 点	3.24 点	3.23 点	
			点	点	点	点	

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報酬	2,728 千円	空き家対策専門員報酬, 審査会委員報酬
	報償費	262 千円	空き家移動相談会及びセミナー講師謝礼
	委託料	7,700 千円	空き家調査業務委託
	需用費	604 千円	事務用品等消耗品費
11,496 千円	その他	202 千円	役務費, 旅費, 負担金及び交付金
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報酬	412 千円	審査会委員報酬
	需要費	346 千円	事務用品等消耗品費
	役務費	1,050 千円	空き家移動相談会等広告料及び審査会筆耕翻訳料
	負担金補助及び交付金	1,090 千円	空き家利活用事業補助金
3,388 千円	その他	490 千円	報償費, 旅費

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	1.60	1.70	1.70	2.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	1.00	0.90	0.90	0.90
合計	2.60	2.60	2.60	3.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

### 3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家所有者に対し、専門家による個別相談及び空き家化予防の観点も含めたセミナーを行うため、空き家移動相談会2回実施(鶴沼地区、湘南台地区)</li> <li>・市内の特定空き家認定のため、特定空き家審査会3回実施</li> <li>・空き家利活用事業補助金制度の実施に伴い、空き家利活用事業審査会2回実施</li> <li>・空家等対策計画の策定に必要な基礎資料を作成するため、空き家調査業務委託を実施</li> <li>・新たに把握した空き家136件、解消された空き家118件(除却38件、売却1件、転用32件、居住判明34件、その他13件)</li> </ul>						
	成果目標	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値
成果目標	問題空き家の削減	件	30	150	150	150	
	空き家利活用事業補助金相談	件		3	4	5	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	空き家利活用セミナー	回		3	3	3	
空き家移動相談会	回	1	2	2	2		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	問題空き家の削減	件	36	152	137	118	
空き家利活用事業補助金相談	件		5	8	1		
数値で表せない効果							

### 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	29,621	22,994	21,479	34,402	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,036	23,084	21,662	32,877	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,885	4,523	3,152	9,368	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	18,151	18,561	18,510	23,509	
	①職員給与合計(常勤)	14,562	15,672	15,584	20,110	
	②報酬合計(非常勤)	2,364	2,128	2,128	2,128	
	③退職金相当額	1,225	761	798	1,271	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	7,585	-90	-183	1,525	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	7,585	-90	-183	1,525	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	3,503	
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	3,503		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	3,503		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他( )	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	29,621	22,994	21,479	30,899		
分析指標	項目	空き家データベース登録数 F	477	427	446	464
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		62,098.53	53,850.12	48,159.19	74,142.24
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		69.68	53.79	50.03	71.35
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・[常勤]一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域貢献事業として利活用できる空き家の情報が不足している。</li> <li>・空き家を利活用するための資金調達の方法が周知されていない。</li> </ul>
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利活用できる空き家情報を収集するため、空き家調査業務委託を実施。</li> <li>・空き家利活用セミナーや、空き家移動相談会において、様々な事業や運営方法等を紹介。</li> </ul>
(3) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の適正管理及び利活用について、行政の空き家対策に係る施策だけでは限界がある。</li> </ul>
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、関係機関・団体、NPO法人、民間事業者など、様々な主体との連携・協働を含め、総合的かつ計画的な空き家対策を実施するために藤沢市空家等対策計画を策定する。</li> </ul>

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)</li> <li>イ=市の条例等で規定されている事業</li> <li>ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの</li> <li>○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの</li> <li>オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)</li> </ul>	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの</li> <li>イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの</li> <li>ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの</li> <li>エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの</li> <li>オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの</li> </ul>	
	③ 事業期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=恒久的に実施するもの</li> <li>○ イ=年限の定めのないもの</li> <li>ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの</li> <li>エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの</li> <li>オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの</li> </ul>	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=300,000千円以上</li> <li>イ=100,000千円以上～300,000千円未満</li> <li>ウ=30,000千円以上～100,000千円未満</li> <li>○ エ=5,000千円以上～30,000千円未満</li> <li>オ=5,000千円未満</li> </ul>
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ア=80%以上</li> <li>イ=50～80%未満</li> <li>ウ=30～50%未満</li> <li>エ=10～30%未満</li> <li>オ=10%未満</li> </ul>
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=10%未満</li> <li>イ=10～30%未満</li> <li>ウ=30～50%未満</li> <li>○ エ=50～80%未満</li> <li>オ=80%以上</li> </ul>

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>少子超高齢社会、本格的な人口減少社会を迎えている中、空き家の全体数が増加するとともに、適切な管理が行われていない空き家も増加しており、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている。</p>	
他市等の事例	<p>厚木市では、不良度・老朽度が一定基準を超えた空き家等に対し、解体費の一部補助(最大50万円)を行っている。 東京都足立区では、空き家の利活用のコーディネート等を一般事業者へ業務委託している。 山形県酒田市では、自治会による空き家等の見守り活動を支援している。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>空き家所有者への意向調査 915件</p>
	把握内容	<p>修繕や解体の助成をしてほしい。 建物の管理をしている事業者等を紹介してほしい。 更地になると固定資産税が高くなることを心配している。</p>
	対応等	<p>空家等対策計画の策定に向けた庁内ワーキンググループや外部の有識者・士業等を委員とする空家等対策協議会の中で、空き家に係る補助や他の関係機関・団体との連携のあり方、また税制度を含めた庁内における連携について検討する。</p>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切に管理がされていない空き家については、所有者に対し改善依頼を行い、空き家所有者の意識啓発を行うことができた。</li> <li>藤沢市空家等対策計画を策定するための基礎資料となる空き家調査業務委託を実施し、市内の空き家の現状を把握することができた。</li> </ul>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	制度の見直し
	<p>空き家対策基本方針の見直しを行い、空き家に対する総合的かつ計画的な取組への考え方を整理し、実施主体や施策内容を見える化し、市民をはじめ様々な関係機関、関係団体、民間事業者等と連携できる体制を構築するべく、令和2年度中に藤沢市空家等対策計画を策定する。</p>	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
30	空き家等の所有者に対する適正管理に関する こと	無	無	3	1
31	藤沢市空き家利活用マッチング制度に関する こと	無	無	2	
32	藤沢市空き家利活用事業補助金制度に関する こと	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2020/7/8
----	-------	----	-------	-----	----------